

事務事業名	<H25経済対策>白根百田小学校非構造部材耐震化事業 <input type="checkbox"/> 実施計画事業		所属部局	教育委員会	単位番号	2013-999071					
			所属課室	教育総務課	課長名	塚原 浩二					
			所属担当	教育施設担当	担当者名	河西 政彦					
基本政策	基本計画	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	計画体系	23	学校教育の充実	事業区分	01	一般	10	02	03	020	21
施策		37	学校施設の整備充実		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)			<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			<input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> その他の事業						
				<input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 学校建物の構造体の耐震化が完了している。しかし、近年発生した大規模な地震では、天井材の落下や外装材等などいわゆる「非構造部材」の被害が発生している。また、これらの被害は、構造体に被害が軽微な場合も生ずる可能性があるため、学校施設の非構造部材耐震点検結果に基づき、耐震化を図る。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				設計監理費	3,963						
			工事請負費	35,856							
						計					
						39,819					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	非構造部材の耐震工事(H25年度からの繰越事業)	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	27年度活動予定				ア小学校	校
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	学校施設の非構造部材(天井材・外装材等)		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア学校施設床面積	m ²
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	非構造部材の耐震化		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア非構造部材の耐震化	m ²
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	学校施設の非構造部材耐震化完了		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア耐震済学校	校

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	千円			13,525				13,525
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円			26,200				26,200
	その他一般財源	千円			94				94
	事業費計(A)	千円	0	0	39,819	0	0	0	39,819
人件費	正規職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)+(B)	千円	0	0	39,819	0	0	0	39,819
活動指標	アイウ	校		1.0	1.0				
対象指標	アイウ	m ²		4,814.0	4,814.0				
成果指標	アイウ	m ²		0.0	4,814.0				
上位成果指標	アイ	校		0.0	1.0				

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	近年発生した大規模な地震では、天井材の落下や外装材等などいわゆる「非構造部材」の被害が発生している。また、これらの被害は、構造体に被害が軽微な場合も生ずる可能性があるため、耐震化を図っていく。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	構造体の耐震化が完了しているので、非構造部材の耐震化を促進し、より安全な学校施設とする。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	学校施設の非構造部材の耐震対策に積極的に取り組むよう要望がある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	ガイドブックにある点検項目に加え、8月の建築基準法一部改正に伴い、点検対象項目の範囲を広げ今後の耐震化を強化した。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	8月の建築基準法一部改正に伴い、点検対象項目の範囲を広げ今後の耐震化に対応した。

事務事業名	＜H25経済対策＞白根百田小学校非構造部材耐震化事業	所属部	教育委員会	所属課	教育総務課
-------	----------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 安全で安心な教育環境として、耐震性を向上させるため、意図に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 義務教育施設に係る経費のため、妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 安全で安心な教育環境の提供をするので、妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 耐震化工事を実施するので、向上の余地がない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 学校建物は存続するので、耐震化対策を実施しなければ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 学校施設が存続する限り休止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 経済効果の高い安定資材等を使用した施工を考慮し、施工後の経年劣化による修繕の経費削減を図っているので削減余地がない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 適正な建築設計及び請負施工に配慮しているので削減余地がない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 義務教育施設に係る経費であるため、市民が受益者になるので公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	安全で安心な学校施設として、耐震化工事を実施する。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 事業自体はH26年3月補正予算計上をした上でH26年度に繰越した事業である。 現状維持ではあるが耐震化工事のコスト削減を考える。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 建設コストと耐用年数を考慮して、工事仕様を決定し、コスト削減を図る。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					